

新型コロナの影響から事業者の営業を守るための給付金を求める請願

令和3年6月4日

青森市議会議長 長谷川 章 悦 様

青森市長島3丁目21番8号
青森民主商工会
会長 佐藤 新 吉

紹介議員 赤 平 勇 人

(請願の趣旨)

全国的に新型コロナの感染拡大が止まらず、青森市内でも複数のクラスターが発生し、市中感染も指摘されている。1年以上にわたり、飲食店をはじめとした関係する多くの事業者は、深刻な影響を受け続け、どの事業者も「もう限界を過ぎている」「自分たちの力ではどうにもならない」と悲鳴を上げている。当会から大手カラオケ販売業者に問合せしたところ、「この1年間で取引のある事業者のうち2割強に当たる39件が廃業、55件の支払いが滞っている。当店以外の廃業も多々ある」と話した。この数は今後さらに増えていくことが予想される。

これまで、県内でも多くの自治体が事業者に対して直接的な支援を行っている。八戸市では事業継続支援のため、給付金事業を繰り返し行っている。

この間、市内各所でクラスターが継続して発生している中、「新型コロナの感染拡大は新たなフェーズに入った」と小野寺晃彦青森市長は発言した。新たなフェーズに入ったからこそ、これまでとは違う直接的な支援事業を青森市でも行うべきである。事業者の中には「感染拡大防止のために店を休業や営業時間の短縮をしたい」と思っている事業者も少なくない。感染拡大防止と保障や支援を一体で考えることも、現在の感染拡大状況を見れば重要なことである。

地元の事業者の営業を守り、さらなる感染拡大を防いでいく上でも、以下のとおり支援策を講ずることを強く求める。

(請願事項)

引き続き、新型コロナウイルスの影響が発生している事業者に対して、支援を目的とした直接的な給付金事業を行うこと。

この給付金事業は、影響が出ている全ての業者に届くようにし、申請はできるだけ簡素にすること。